

日本共産党は 働く者・市民の願いを議会に届けます



日本共産党日立市委員長
おおそね勝正



日本共産党日立市議会議員
小林まみ子

みなさんと力を合わせて さらに実現をめざします

不況で税収は落ち込み、国・県の補助も減っています。国・県い
いなりの、大型公共事業優先、利権型の政治を改めて、住民の暮ら
しを優先する新しい政治に切り替えることが求められています。

地域の雇用の促進、地域経済の活性化に取組みます。
サービス残業や過密労働を無くすために、引き続き取組みます。
就学前までの子どもの医療費無料化を実現します。
高齢者、障害者福祉の充実をはかり、介護保険料と利用料の軽減
に取組みます。
水道料金や国保税の値上げを抑え、市民の暮らしを守ります。
老朽校舎の改善を急ぎ、学校の備品、図書の改善・充実をすすめ
ます。
交通渋滞の緩和、通学路の安全と生活道路の整備を促進します。
市内の原子力施設と安全協定の締結、原発の安全総点検を求め、
新增設に反対します。

みなさんといっしょに要求の 実現にがんばってきました

サービス残業や過密労働の問題を市議会に取り上げ、労働基準監
督署や厚生労働省に働きかけ、改善を図ってきました。
産業振興のため、中小企業支援センターの設立を提案、西成沢町
に設立されました。
不況の中、生活苦に悩んでいる多くの方々の生活相談にも積極的
に取り組んできました。
市議会ですら先に乳幼児医療費の無料化を求めてきました。昨年
4月から3歳未満児までの医療費の無料化を実現できました。
65歳以上の方への介護保険料の減額・免除を市に働きかけ、低
所得者の保険料の一部を減額させることができました。
加性・久慈消防出張所の廃止をくい止め、市民生活の安全確保に
取り組んできました。

日本共産党は、福祉や暮らし削減の予算の市政のなかで、市政のチエツ
ク役として大型公共事業優先に反対するとともに、働く者や市民の願い
に答える具体的提案と要求実現に大きな役割を發揮してきました。

「いっしょに」

今度の選挙は、ひ
どい不況のもとでお
こなわれます。
日本共産党は、い
つでもどこでも、市
民の立場に立ち、住民のみなさんと力をあわせて、
市民が安心して暮らせる街になるよう力一杯が
ります。

日立市議会の中で、日本共産党が2議席になれば、
暮らしを守る大きな力になります。
みなさんのご支援を心からお願ひします。



先生や子どもへの訴えを 議会でとり上げ

小林まみ子議員

小学校の先生から「老朽化し
た机と椅子を交換してほしい」
と要望を受けました。
小林議員はすぐに小学校を訪
問、現場を調べて一般質問で
「新しいものと交換してほしい」
と要求しました。市は「年度計
画で交換する」と答弁、老朽化
した机と椅子を新品に交換しま
した。

サービス残業は正で 労働基準監督署

おおそね勝正さん

サービス残業問題について
労働基準監督署や厚生労働
省に働きかけねばり強くとり
くみは正させていただきました。
不況で生活もたいへんです。
おおそねさんはどんな相談でも
親身になって相談に応じます。
相談の件数は、数知れません。



民主日立

2003年4月号外

日本共産党 日立市委員会

〒319-1225 日立市石名坂町1525-21

電話 0294(53)8501 FAX 0294(53)8502

北部地区ホームページ http://www.jcp-net.jp/ibahoku

労使一体の選挙で、働く者・市民の代表になれるのでしょうか



組合は、市議会議員選挙にあたって、「企業活動だけでは解決できない諸問題にたいして、働く者の代弁者を議会に送り、私たちの声を地方政治に反映させるために労組公認の候補者の当選が不可欠です」とのべていますが...

働く者にとって

日立製作所は、グループ全体で二万人を超える人員削減や、製造部門の分社化・海外移管などの事業再構築をおこなってきており、地域の雇用の悪化、地域経済の衰退の原因にもなっています。また、業績悪化を理由に昇給凍結・賃金カットを行わない、働く者を犠牲にした「業績回復」を強行しています。職場では、サービス残業を含んだ長時間・過密労働で、労働者の健康が心身ともに危険にさらされています。また、労働災害も多発しています。

会社と組合が一体になって選出した議員が「働く者の代弁者」と言うのであれば、働く者の様々な問題に対して、働く者の立場に立って労働条件の改善措置の提案や企業の社会的責任に対するチェック役としての役割をはたすべきでしょう。しかし、そうならないのが現実です。

市民にとって

日立市は、「行革にゴールはありません」と行政の効率化、低コスト化の名の下に「行財政改革」を推し進めています。しかし、実態は、国や県いいなりに大型公共事業を優先し、市の借金を増やしてきました。

企業議員は市政の与党として、また、「企業も人員削減や効率化、軽量化に努力しているのだから市政も行革が必要」として、企業の論理で市政のラストの推進役になっています。そして、「行財政改革」でやってきたこと・やることとしていることは、

市の職員の大幅削減

一人ぐらしの高齢者に必要な緊急通報ベルや福祉電話の有料化

小学校、中学校の用務員 事務員の廃止 パート化

公立幼稚園と保育園の全てを民間に委託

学校の図書館職員のパート化や公民館の運営を民間に委託

敬老祝金制度の削減、老人会や子供会の補助金のカット

消防署出張所の廃止計画

小学校 中学校の統廃合の推進計画

など市民を苦しめることが多く含まれています。

これで、市民にとって頼りになるといえるのでしょうか。

いま、働く者や市民のため、市政で働いてくれる議員がもためられています。



福祉予算削る一方で、「海外視察」に...今年だけで240万円

不況で税収が落ち込み財政が悪化しても、民主クラブ・保守・公明議員は税金を使って「海外視察」に出かけています。

温泉利用施設計画が、業者撤退で白紙に

日本共産党は、「市の財政が悪化し、周辺に同じような施設が次々できてきている時、再検討すべきだ」と、土地購入に反対してきました。業者の撤退理由は、海水による侵食洞の存在をあげていますが、市民の税金11億円(土地取得、掘削 経費)がムダになっています。

選挙押しつけ...いい加減にしてー!

紹介者カード、動員、電話かけ...オカネも人も使って

日立グループ各事業所では、昨年の県議選で、「寮生は全員、不在者投票」、「投票当日は報告させよ」などということまでおこない、「そこまでやっていいのか」という批判が出されましたが、今度の市議選でも「ファミリーの代表を」というかけ声のもとに、「選挙専従」を配置して大々的な「企業選挙」を繰り広げています。

「5人の名前を」と、「紹介者カード」を日立市外の人にも何度かフォロ。人がどんどん減らされて忙しいのに、「こんなことばかり...」という声でいっぱいです。

企業が、選挙におカネを出し、干渉するのは違法行為です。

一人ひとりの思想信条の自由を奪い、多様な価値感や意見をふみつぶす「企業ぐるみ選挙」をやめさせましょ。

